

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

中西 友汰 (ナカニシ ユウタ)

【所属】(助成決定時)

同志社大学大学院法学研究科

【研究題目】

佐藤政権期の東南アジア外交——官邸外交の模索 1964-72年

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は佐藤栄作政権期の東南アジア外交における総理官邸の役割の解明である。官邸では佐藤や秘書官である楠田實を中心としたブレイン集団が沖縄返還問題、70年安保問題といった政治課題と連関させた東南アジア外交を推進した。1960年代に東南アジア地域はベトナム戦争、マレーシア紛争といったアジア冷戦の激化と、第三世界を中心に盛り上がりを見せていた南北問題の波及により不安定化していた。このような東南アジア情勢に対して、外務省内ではアジア局と経済協力局に管轄が分割されており、官僚レベルでは総合的かつ中長期的な観点から政策展開を実施できず、官邸が関与する余地が存在していた。

本研究では、佐藤官邸における東南アジア外交政策検討過程を佐藤や楠田といったアクターの外交構想に注目して、その影響と限界を分析した。佐藤は沖縄返還交渉の進展を目的として対米協調的な東南アジア外交を追求した一方で、楠田らブレイン集団は70年安保問題対策を念頭に政権基盤強化を目的とした東南アジア外交を追求したのである。以上の官邸の動向に対する外務省との協力関係や反応を加えることにより、官邸が東南アジア外交において果たした役割を検討した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は佐藤政権の東南アジア外交において官邸が果たした役割の解明を目的とする政治外交史研究である。そのため、公文書・個人文書といった一次史料と、新聞・雑誌といった二次史料とを活用した。一次史料の内、日本側史料は外務省外交史料館所蔵資料と情報公開請求による取得文書とを活用した。さらに、個人文書に関しては、『オンライン版楠田實関係文書』、『オンライン版三木武夫関係資料』といったデータベース、国会図書館憲政資料室に所蔵されている『鈴木貞一関係文書』、『椎名悦三郎関係文書』、『坊秀男関係文書』を調査した。米国側史料はDigital National Security, Declassified Documents Online、『アメリカ合衆国対日政策文書集成』といったデータベースと資料集に加えて、ニクソン(Richard Nixon)大統領図書館に所蔵されているNational Security Filesを調査し、対日政策と東南アジア政策に関する文書を用いた。

申請者は申請書の通り、採用までに佐藤政権末期の東南アジア外交について、官邸に設置された国際関係懇談会における議論と71年佐藤訪米とを分析し、その研究成果を論文化し、『同志社法学』に投稿した。

採用後、申請者は68年から70年にかけての佐藤政権の東南アジア外交について、①官邸の東南アジア外交構想と外務省アジア局との相互関係を検討した。当該期、官邸内では佐藤や楠田らブレイン集団が、東南アジア外交に関して、沖縄返還問題や1970年の日米安保条約の自動延長問題といった政治課題への対応を目的とした東南アジア構想を追求した。官邸の動向に対して、主管局である外務省アジア局は地域諸国との政策協調を通じた地域安定への関与を目指していた。

②佐藤政権の東南アジア外交に米・インドネシア関係が与えた影響を取り上げた。ニクソン政権はアジア関与縮小を目指す中、ポスト・ベトナム期におけるインドネシアの役割に期待した。このような米・尼関係の展開が佐藤政権の東南アジア外交に与えた影響を検討した。

【結論・考察】(400字程度)

本研究を通して、佐藤官邸が大きく2つの政治課題への対処を目的として、東南アジア外交を推進したことを解明した。第1に沖縄返還問題である。佐藤は、日本がアジアにおける役割分担を担う意向を示すことにより、米国との沖縄返還交渉を促進しようとした。第2に70年安保問題である。日米関係に留まらない日本外

交の地平線の拡大を国内世論に提示することにより、70年安保問題を乗り越えようとした。そのため、楠田らブレイン集団は69年から70年にかけて行われた佐藤の国内外での演説に、東南アジア地域における指導的役割の発揮を盛り込んだのである。一方で外務省アジア局は、日本の指導的役割の発揮ではなく、インドシナ情勢への関与を深めようとしたインドネシアとの政策協調を追求し、70年にカンボジア情勢悪化を受けて開催されたアジア会議では主催国のインドネシアの外交的イニシアチブを支援した。

この様な官邸と外務省アジア局との政策調整の欠如は、徐々に楠田らブレイン集団が自らと意見に近い外務省国際資料部との連携を深めたことに起因していた。以上の官邸と外務省アジア局との関係の希薄化は、71年7月のニクソンによる中国訪問発表（ニクソン・ショック）を受けて官邸が設置した国際関係懇談会へのアジア局の不参加に繋がったのである。